

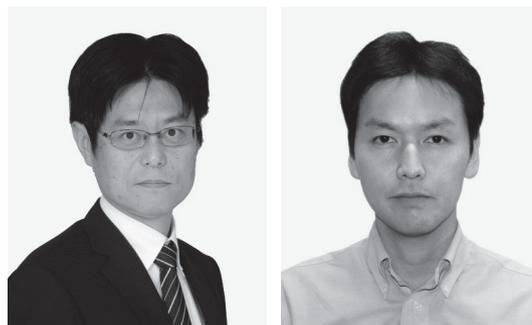
インドからの『接続性』

——インド輸銀との日印金融協力 カンファレンス開催——

国際協力銀行 ニューデリー駐在員事務所

首席駐在員 林谷 一郎

駐在員 大野 泰和



自由で開かれたインド太平洋戦略

2017年11月に行われた日米首脳会談では、アジアからインド洋を経てアフリカに至る地域の安定と成長を目指す「自由で開かれたインド太平洋戦略」を進める方針で一致、「連結性の向上等による経済的繁栄を追求」していくことが合意された。接続性を活用した経済連携の推進は、日本の通商政策の柱であり、「経済連携の網」を張りめぐらせることで、インド太平洋地域の成長を取り込んでいくことは、日本の成長にとって不可欠であることは想像に難しくない。

インドからの接続性

では、日本にとって今後「接続性」を探求していくうえでどういった国をパートナーとしていくべきか。有望なオプションは「インド」にある。その理由は以下のとおりだ。

第一にインドの持つ「地理的優位性」だ。近年のインド経済の成長に伴い、世界的な商取引の重心はより「インド洋」へシフトしている。「Journal of the Indian Ocean Region」によると、インド洋は、世界の海岸線の40%を占め、3つの大陸と36カ国を結び、世界の海洋貿易の80%以上がインド洋を通過しているとされる。海洋貿易に不可欠なインド洋の中心に位置するインドは地理的優位性がある。さらにインド自体も非常に大きな国内市場を抱えており、日本もすでに多くの直接投資を行い、拠点を置く企業も多い。インドはインド洋を通じ大小さまざまな経済規模の国々とアクセスが可能な位置にあるため、これまでインド国内市場を目指してきた企業にとっても、インドから第三国への展開を狙いやすい素地がある。

第二に「インド政府の政策」だ。2014年5月に着

任したモディ首相は、周辺諸国との経済外交に積極的だ。就任早々、neighborhood first policyを掲げ、バングラデシュなどを歴訪、また同国の首相として28年ぶりのスリランカ訪問を実現させた。また、2015年10月にはアフリカ諸国54カ国の首脳らをデリーに集め、規模を拡大させた第3回インド＝アフリカフォーラムを開催、さらに2017年5月にはアフリカ開発銀行(AfDB)総会をモディ首相のお膝元のアーメダバードで開催するなど、関係作りに余念がなく、前政権までにはなかった動きだ。成長圏のアジアと経済連携の拡大を図るインド政府の「アクト・イースト政策」は、インドとアジアの間で、部品や素材などのサプライチェーン／生産ネットワーク拡大に寄与するところも多い。実際に、国際貿易投資研究所の統計によれば、インドの地域別貿易状況の変化を2000年と2014年でみると、中東やアジア地域との輸出入のウェイトが増加（アジア／輸出：25.2%→29.0%、輸入：28.0%→33.4%、中東／輸出：12.0%→21.4%、輸入：7.3%→27.4%）している。

第三にインドの持つ「印僑ネットワーク」だ。サブサハラ・アフリカなど、英国が旧宗主国だった国には、インド系住民（印僑）が多く、今でもインド文化に則した生活を営むとともに、現地ビジネスの重要な担い手となっている。国連によるとアフリカ全域では約290万人の印僑がいるとされ、なかでも南アフリカはインド系移民の歴史が長く、2012年時点でおおよそ130万人のインド系住民がいるとされる。また、アフリカ地域外でも、アジア圏ではミャンマーに110万人、マレーシアに240万人、中東ではUAEに220万人といわれている。

インド輸銀との協力

では、こうしたインドのアドバンテージを活用する形で日本企業の取り組みにつき、国際協力銀行（JBIC）

は金融面からいかにサポートができるか。ひとつの可能性は相手国政府との強固なパイプも活かした現地政府系機関との連携であり、インドの場合はインド輸出入銀行（以下、「インド輸銀」と）との連携強化である。

2014年9月、JBICはインド輸銀との間で、インドと近隣諸国の接続性を強化するインフラ開発や日印両国企業間の協働によるインドおよび近隣諸国におけるビジネスへの資金協力の可能性を追求することを主な目的として業務協力のための覚書を締結している。もともとインド輸銀とは、ツーステップローンやサムライ債保証案件などを通じた出融資保証業務での協力に加えて、毎年のアジア輸銀会合における連携、2017年5月のアフリカ開発銀行総会時には、インドと近隣諸国との接続性強化にかかるJBIC主催セミナーなどでも協働してきている。

2017年12月14日、JBICニューデリー駐在員事務所は日印企業による第三国展開に関し、インド輸銀と共催で日印金融協力カンファレンス「Support for Japan-India International Collaboration Projects」を開催、両行の主な取引先を中心に、両行の機能と役割にかかる紹介を行った（写真参照）。

インド輸銀の機能

同カンファレンスにて、インド輸銀の機能が紹介されたが、同行はムンバイに本店を構え、国内9事務所、海外9事務所にて業務を展開。主な支援メニューとして、Line of Credit（政府借款ベース）、Overseas Investment Finance（海外投融資）と輸出保険勘定（NEIA）をベースとしたBuyer's Creditを有する。

特にアフリカ向け業務の割合が高く、カントリーエ

クスポージャーの約4割はアフリカ向けであり、独自にアフリカ輸銀などの多国間機関にも信用枠を設置。また、2015年にはインフラにおけるPPP（官民連携）などの推進のため、印SBI銀、印IL&FSおよびアフリカ開発銀行とともに、アフリカ向けインフラプロジェクト開発会社（KPDC）を設立している。バングラデシュ向けには、2017年4月のハシナ首相の訪印時にインド輸銀を介し第3次クレジットライン（45億ドル）が供与され、ミャンマーなどアジア諸国向けに今後4年間で総額150億ドル規模の支援が見込まれているなど近隣諸国でもプレゼンスを高めている。

仮に日印企業がアフリカなど第三国にて協働で事業に取り組む場合、JBICはインド輸銀と協働することで、（1）リスクテイク機能の相互補完、（2）印ルピーの活用など金融メニューの多様化、（3）案件受け入れ国に対するさらなる交渉力の強化、などが期待でき、質の高い金融支援パッケージの提供が可能となる。

同カンファレンスの際、インド輸銀Rasquinha総裁は、「日印の協力関係は、両国にとっての利益のみでなく、広く社会一般のBenefitへ繋がる無限の可能性を秘めている」と語ったが、インドからの接続性に関しては、こうした金融面での協力関係も徐々に進みつつある。

※筆者略歴

林谷 一郎：旧日本輸出入銀行（現株国際協力銀行）1993年入行。インドネシア駐在員などを経て、2010年よりアジア・アフリカ地域のマクロ経済分析を踏まえたソブリン審査などを担当。2015年12月より現職。

大野 泰和：2008年に国際協力銀行に入行し、主にアジア大洋州地域のIPP案件などを担当。2015年5月より現職。早稲田大学国際教養学部、ロンドン大学卒。



カンファレンス写真（JBIC 近藤総裁）



カンファレンス写真（インド輸銀 ラスキナ総裁）